令和7 (2025) 年度事業計画(2025年7月1日~2026年6月30日) 2. 事業の実施に関する事項

	"救う"ステージ	"つなぐ"ステージ	"解決"のステージ
<一般会計>			
	○患者・家族会への助成金交付 ○患者・家族会設立助成金の交付		
(2)情報収集提供 ・政策提言	○発症初期に必要な情報を記している。 ○発症初期に必要な情報を記している。 ○インスリン補充が必要な2型糖尿病患者向けのバック配布(希望のバッグプロジェクト2) ○成人1型糖尿病患者への医療費助成実現の活動。 ○佐賀県での25歳まで及び妊娠準者医療時助成人1型糖尿病患者医療性病患者医療性病患者医療性病患者医療性病患者医療性病患者医療性病患者医療性病的の25歳までの1型糖尿病患者医療性の25歳までの発酵の成人1型糖尿病患者医療性の1型糖尿病患者医療性の1型糖尿病患者医療性の1型糖尿病患者医療性的の25歳までの介護を対した係る診療報酬改革を対しための政策要望。 ○佐子との政策の介護を対して係る診療報酬改革を対しての政策を関連を対していて、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対し	 ○1型糖尿病[IDDM]レポート(IDD M白書) 2025の作成 ○カーボカウントやインスリンポンプ、CGM(持続血糖測定モニター)等先進デバイスセミナーの開催 ○妊娠・出産に関するセミナーの開催 ○PRESS IDDMによる情報発信 ○各種学会への参加による情報発信 	
(3)調査研究	○1型糖尿病 [IDDM] お役立ちマニュアルの配布 ○低血糖アラート犬の日本導入 ○患者への奨学金支給	○研究協力	○ファンドレイジングの強化

令和7(2025)年度事業計画(2025年7月1日~2026年6月30日) 2. 事業の実施に関する事項

	" 救う" ステージ	"つなぐ"ステージ	"解決"のステージ
(4)関係団体 との連携		○Breakthrough T1D(旧JDRF、米国の 1型糖尿病研究財団) 等国内外の糖尿 病関係団体、製薬業関係団体、医療系 関係団体等との連携	
(5)普及啓発		○1型糖尿病患児イラストコンテストの開催 ○YouTube等による糖尿病の理解促進 ○講演会等での啓発	
(6)療育相談	○高齢患者交流会の開催 ○インスリン補充をしている方のためのエンディング ノート「もしもノート」を活用した将来の備えについ ての啓発 ○電話やメールによる相談 ○ホームページ、フェイスブック等による情報発信		
(7)会報発行	○活動報告(年1回程度) ○メールマガジンによる情報発信(年6回程度)		
(8)中間支援		○ファンドレイジング(資金調達)に 関する助言 ○CSO(市民社会組織)活動への支援・助言	○難病支援ネットジャパンとの協働による「難病研究等支援基金」を活用した難病研究費助成及び特に患者数が少ない難病患者・家族会活動支援
(9)管理運営	○業務改革の推進(AIの活用、経理・労務業務委託等)○後継者人材の育成(自走型組織に向けた研修等)○最低賃金「2020年代1500円」に向けた対応(資産運用や収益事業の強化等)○ボランティア"参加"による活動・運営体制の強化○弁護士、税理士及び社会保険労務士との顧問契約による運営体制の強化		

令和7 (2025) 年度事業計画(2025年7月1日~2026年6月30日) 2. 事業の実施に関する事項

	"救う"ステージ	" つなぐ" ステージ	"解決"のステージ		
<1型糖尿病研究基 金特別会計>	1型糖尿病の根治に向けて研究を進める研究者や研究団体に対し研究費の助成を行うことにより、1型糖尿病を"根絶"する。				
(1)1型糖尿病 研究費助成			○1型糖尿病根絶に繋がる研究への投資・助成 ○第20回研究費助成(公募、最長10年間) ○継続研究費助成 ○佐賀大学の糖尿病ワクチン開発及への助成<佐 賀県企業版ふるさと納税>		
(2) 広報 ※1型糖尿病研究基 金の造成			○研究の内容・成果情報発信 ○移植医療啓発セミナーの開催〈新規〉 ○ふるさとチョイス、佐賀県庁等との協働による 「日本IDDMネットワーク指定のふるさと納税」 ○佐賀県庁との協働による「日本IDDMネットワーク事業指定の企業版ふるさと納税」 ○ソフトバンク㈱との協働による「つながる募金」及び「ネット・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		

令和7(2025) 年度事業計画(2025年7月1日~2026年6月30日) 2. 事業の実施に関する事項

	" 救う" ステージ	" つなぐ" ステージ	"解決"のステージ
(3) シンポジウム			○研究者と患者・家族との接点を強化するためのサイエンスフォーラムの再構築
(4)管理運営	○業務改革の推進(AIの活用、経理・労務業務委託等) ○後継者人材の育成(自走型組織に向けた研修等) ○最低賃金「2020年代1500円」に向けた対応(資産運用や収益事業の強化等) ○ボランティア"参加"による活動・運営体制の強化 ○弁護士、税理士及び社会保険労務士との顧問契約による運営体制の強化		